報道発表

令和７年12月11日
内閣府・財務省

法人企業景気予測調査（令和７年10～12月期調査）
結果の概要

１．貴社の景況

◆ 現状（令和７年 10～12 月期）

・「貴社の景況判断」ＢＳＩを全産業でみると、大企業は 4.9%ポイントとなり、令和７年７～９月期以降２期連続の「上昇」超
・中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超

◆ 見通し

・大企業は「上昇」超で推移する見通し
・中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通し

〔単位：%ポイント〕

		令和７年７～９月 前回調査	令和７年10～12月 現状判断	令和８年１～３月 見通し	令和８年４～６月 見通し
大企業	全産業	4.7	(4.3) 4.9	(4.7) 3.7	1.6
	製造業	3.8	(3.9) 4.7	(3.3) 1.1	1.3
	非製造業	5.2	(4.6) 5.1	(5.4) 5.0	1.7
中堅企業		2.7	(5.5) 4.7	(4.2) 1.6	3.7
中小企業		▲ 9.6	(▲ 3.8) ▲ 3.7	(▲ 5.7) ▲ 6.6	▲ 3.4

※1 （ ）書きは前回調査時の見通し。
※2 前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

◆ 寄与の大きい業種（大企業）

〔単位：%ポイント〕

			業種	現状判断	
				前回調査	今回調査
貴社の景況判断 ＢＳＩ 4.9	製造業 4.7	上昇	化学工業	(2.6)	6.8
			食料品製造業	(▲ 2.5)	11.1
		下降	非鉄金属製造業	(▲ 11.5)	▲ 16.1
			鉄鋼業	(▲ 21.8)	▲ 14.5
	非製造業 5.1	上昇	金融業、保険業	(3.9)	5.9
			サービス業	(5.6)	5.9
		下降	電気・ガス・水道業	(2.8)	▲ 2.9
			—	—	—

※ 今回調査の「貴社の景況判断（現状判断）」ＢＳＩの上昇・下降に寄与した製造業・非製造業別上位２業種。

２．国内の景況

◆ 現状（令和７年 10～12 月期）

・「国内の景況判断」ＢＳＩを全産業でみると、大企業は 6.9%ポイントとなり、令和７年７～９月期以降２期連続の「上昇」超

・中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超

◆ 見通し

・大企業は「上昇」超で推移する見通し

・中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通し

〔単位：%ポイント〕

		令和７年７～９月 前回調査	令和７年10～12月 現状判断	令和８年１～３月 見通し	令和８年４～６月 見通し
大企業	全産業	1.5	(1.2) 6.9	(2.1) 4.0	4.5
	製造業	0.7	(1.0) 4.4	(1.5) 1.4	2.6
	非製造業	1.8	(1.3) 8.1	(2.4) 5.2	5.4
中堅企業		▲ 3.7	(▲ 3.0) 5.2	(▲ 2.2) 1.6	1.9
中小企業		▲ 19.3	(▲ 14.9) ▲ 7.0	(▲ 13.6) ▲ 9.7	▲ 5.6

※1 （ ）書きは前回調査時の見通し。
※2 前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

３．雇用

◆ 現状（令和７年 12 月末）

・「従業員数判断」ＢＳＩを全産業でみると、大企業は 28.0%ポイントとなり、平成 23 年９月末以降 58 期連続の「不足気味」超

・中堅企業、中小企業はいずれも「不足気味」超

◆ 見通し

・大企業は「不足気味」超で推移する見通し

・中堅企業、中小企業はいずれも「不足気味」超で推移する見通し

〔単位：%ポイント〕

		令和７年９月末 前回調査	令和７年12月末 現状判断	令和８年３月末 見通し	令和８年６月末 見通し
大企業	全産業	26.8	(23.6) 28.0	(21.2) 24.1	19.2
	製造業	19.3	(17.2) 21.3	(15.1) 18.8	14.9
	非製造業	30.3	(26.6) 31.2	(24.1) 26.6	21.3
中堅企業		35.1	(32.5) 37.4	(28.9) 32.8	27.0
中小企業		28.6	(27.0) 31.4	(25.0) 27.6	24.2

※1 （ ）書きは前回調査時の見通し。
※2 四半期末の「不足気味」－「過剰気味」社数構成比。

４．企業収益

◆ 売上高

・令和７年度は、2.0%の増収見込み

・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込み

◆ 経常利益

・令和７年度は、▲0.7%の減益見込み

・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込み

〔前年度比増減率、単位：%〕

		全産業	製造業	非製造業
売　上　高	令和７年度	(1.9) 2.0	(1.7) 1.7	(1.9) 2.1
経 常 利 益	令和７年度	(▲ 2.1) ▲ 0.7	(▲ 2.1) ▲ 0.7	(▲ 2.1) ▲ 0.7

※1 「売上高」は金融業､保険業を含まない。

※2 （　）書きは前回調査結果。

※3 令和６年度・令和７年度ともに回答のあった法人（売上高8,172社、経常利益8,801社）を基に推計。

◆ 寄与の大きい業種（全規模）

〔前年度比増減率、単位：%〕

			業種	令和７年度通期
売　上　高 2.0 （金融業、保険業を含まない）	製 造 業 1.7	増収	自動車・同附属品製造業	2.6
			食料品製造業	3.2
		減収	鉄鋼業	▲ 4.4
			石油製品・石炭製品製造業	▲ 9.5
	非製造業 2.1	増収	サービス業	3.5
			小売業	2.6
		減収	電気・ガス・水道業	▲ 4.6
			鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 7.4
経 常 利 益 ▲ 0.7	製 造 業 ▲ 0.7	増益	情報通信機械器具製造業	20.6
			電気機械器具製造業	10.3
		減益	鉄鋼業	▲ 31.1
			業務用機械器具製造業	▲ 12.5
	非製造業 ▲ 0.7	増益	金融業、保険業	3.8
			卸売業	2.3
		減益	情報通信業	▲ 6.5
			運輸業、郵便業	▲ 7.6

※ 今回調査の「売上高」の増収・減収、「経常利益」の増益・減益に寄与した製造業・非製造業別上位２業種。

５．設備投資

◆ 生産・販売などのための設備（ＢＳＩ）

・令和７年 12 月末の「生産・販売などのための設備判断」ＢＳＩをみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超

・先行きをみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超で推移する見通し

〔単位：％ポイント〕

	令和７年９月末 前回調査	令和７年12月末 現状判断	令和８年３月末 見通し	令和８年６月末 見通し
大　企　業	2.9	(2.5) 3.2	(2.4) 2.4	2.3
中　堅　企　業	5.8	(4.5) 5.7	(4.3) 5.1	4.7
中　小　企　業	8.6	(6.4) 9.4	(5.9) 7.3	6.1

※1 （　）書きは前回調査時の見通し。
※2 四半期末の「不足」－「過大」社数構成比。

◆ 設備投資額（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）

・令和７年度は、6.6％の増加見込み

・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込み

〔前年度比増減率、単位：％〕

		全産業	製造業	非製造業
設　備　投　資	令和７年度	(6.8) 6.6	(13.9) 13.4	(3.1) 3.1

※1 （　）書きは前回調査結果。
※2 令和６年度・令和７年度ともに回答のあった法人（8,891社）を基に推計。
※3 法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

◆ 寄与の大きい業種（全規模）

〔前年度比増減率、単位：％〕

			業種	令和７年度通期
設　備　投　資 6.6	製　造　業 13.4	増加	化学工業	21.0
			自動車・同附属品製造業	15.2
		減少	情報通信機械器具製造業	▲ 9.7
			繊維工業	▲ 2.9
	非製造業 3.1	増加	運輸業、郵便業	12.7
			金融業、保険業	13.5
		減少	小売業	▲ 10.7
			サービス業	▲ 3.0

※ 今回調査の「設備投資」の増加・減少に寄与した製造業・非製造業別上位２業種。

６．今年度における設備投資のスタンス

・設備投資のスタンスを全産業でみると、大企業は「維持更新」の重要度が最も高く、次いで「省力化合理化」、「生産（販売）能力の拡大」の順に重要度が高い
・中堅企業は「維持更新」、中小企業は「生産（販売）能力の拡大」の重要度が最も高い

〔回答社数構成比、単位：％〕

		１位		２位		３位	
大企業	全産業	維持更新	61.2	省力化合理化	45.0	生産（販売）能力の拡大	42.1
	製造業	維持更新	62.0	生産（販売）能力の拡大	54.8	省力化合理化	49.1
	非製造業	維持更新	60.8	情報化への対応	47.8	省力化合理化	43.2
中堅企業		維持更新	51.7	製（商）品・サービスの質的向上	47.9	生産（販売）能力の拡大	44.7
中小企業		生産（販売）能力の拡大	53.1	維持更新	51.9	製（商）品・サービスの質的向上	49.0

※ 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

７．今年度における経常利益の要因

・経常利益の要因を全産業でみると、大企業は「販売数量・提供数量」の重要度が最も高く、次いで「販売単価・提供単価」、「人件費」の順に重要度が高い
・中堅企業、中小企業はいずれも「販売数量・提供数量」の重要度が最も高い

〔回答社数構成比、単位：％〕

		１位		２位		３位	
大企業	全産業	販売数量・提供数量	63.8	販売単価・提供単価	51.8	人件費	44.9
	製造業	販売数量・提供数量	78.0	販売単価・提供単価	63.2	人件費	36.9
	非製造業	販売数量・提供数量	57.2	人件費	48.6	販売単価・提供単価	46.5
中堅企業		販売数量・提供数量	67.2	販売単価・提供単価	58.2	人件費	57.6
中小企業		販売数量・提供数量	69.5	販売単価・提供単価	65.3	人件費	58.8

※ 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

参　考

◆ 調査の概要

・本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得るため、四半期毎に実施している統計調査である
・調査時点　令和７年 11 月 15 日
・調査対象期間　判断項目：令和７年10～12月期及び12月末見込み、令和８年１～３月期及び３月末見通し、令和８年４～６月期及び６月末見通し
　　計数項目：令和７年度実績見込み、設備投資（四半期）のみ令和７年10～12月期実績見込み

◆ 調査対象企業の範囲及び回収率

（単位：社）

		全　規　模	大　企　業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全　産　業	母集団法人数	885,308	5,483	28,748	851,077
	標本法人数	14,337	4,336	4,112	5,889
	回答法人数	11,175	3,733	3,022	4,420
	回収率(%)	77.9	86.1	73.5	75.1
製　造　業	母集団法人数	141,453	1,753	6,063	133,637
	標本法人数	4,260	1,427	1,018	1,815
	回答法人数	3,551	1,265	848	1,438
	回収率(%)	83.4	88.6	83.3	79.2
非 製 造 業	母集団法人数	743,855	3,730	22,685	717,440
	標本法人数	10,077	2,909	3,094	4,074
	回答法人数	7,624	2,468	2,174	2,982
	回収率(%)	75.7	84.8	70.3	73.2

※１　本調査は、資本金（資本金、出資金又は基金）が１千万円以上の法人を対象としている。
　　ただし、「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金１億円以上の法人のみを対象としている。
※２　本調査において、「大企業」とは資本金 10 億円以上の企業を、「中堅企業」とは資本金１億円以上 10 億円未満の企業を、「中小企業」とは資本金１千万円以上１億円未満の企業をいう。

◆ ＢＳＩ(Business Survey Index)の計算方法

例）「貴社の景況」の場合
　前期と比べて …　「上昇」と回答した企業の構成比　：　40.0%
　　「不変」と回答した企業の構成比　：　25.0%
　　「下降」と回答した企業の構成比　：　30.0%
　　「不明」と回答した企業の構成比　：　5.0%
　ＢＳＩ　＝　「上昇」と回答した企業の構成比（40.0%）－「下降」と回答した企業の構成比（30.0%）
　　＝ 10.0%ポイント

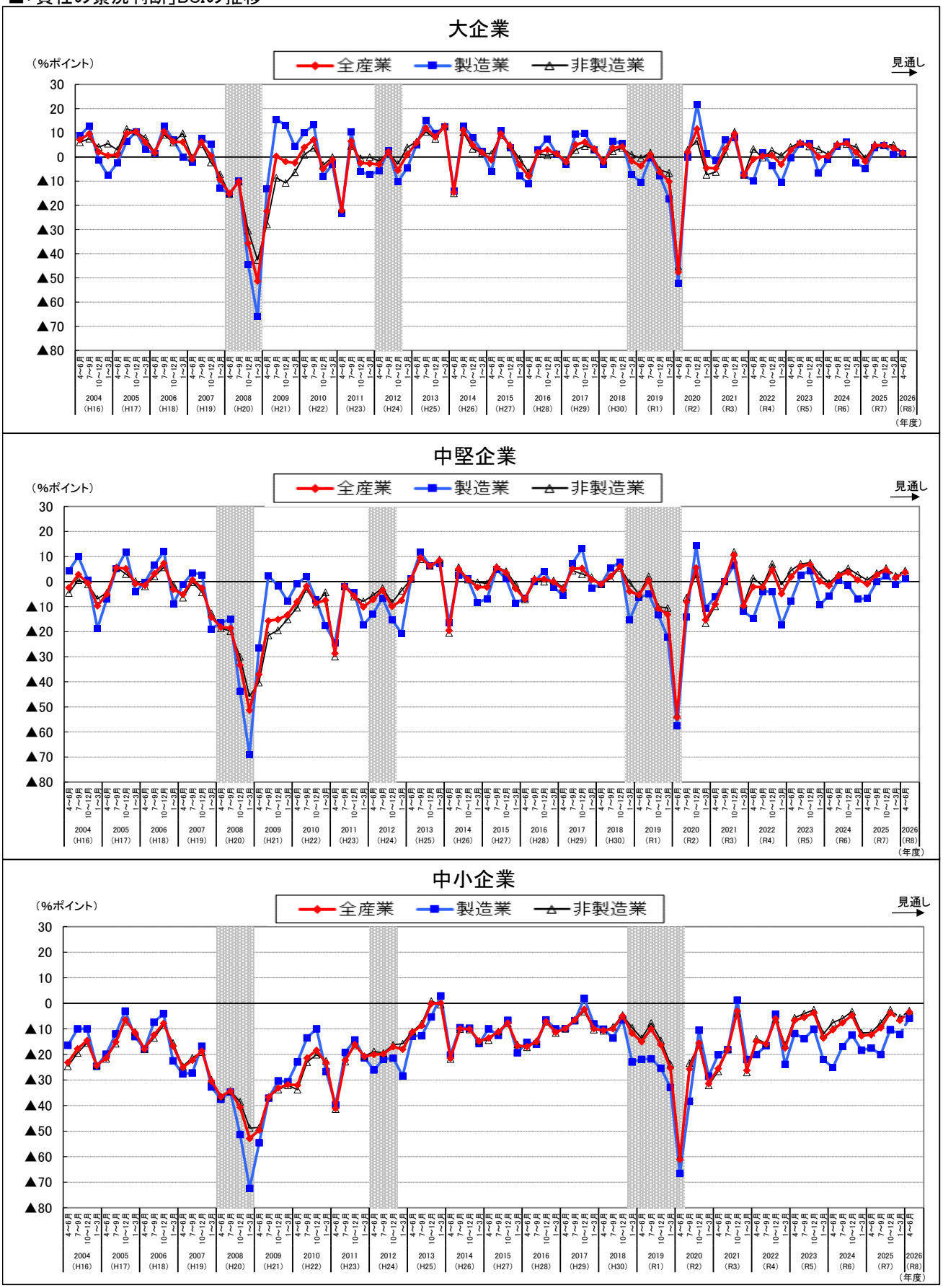
◆ 次回公表予定（令和８年１～３月期分）

令和８年３月 12 日（木）

※公表予定日は変更することがあります

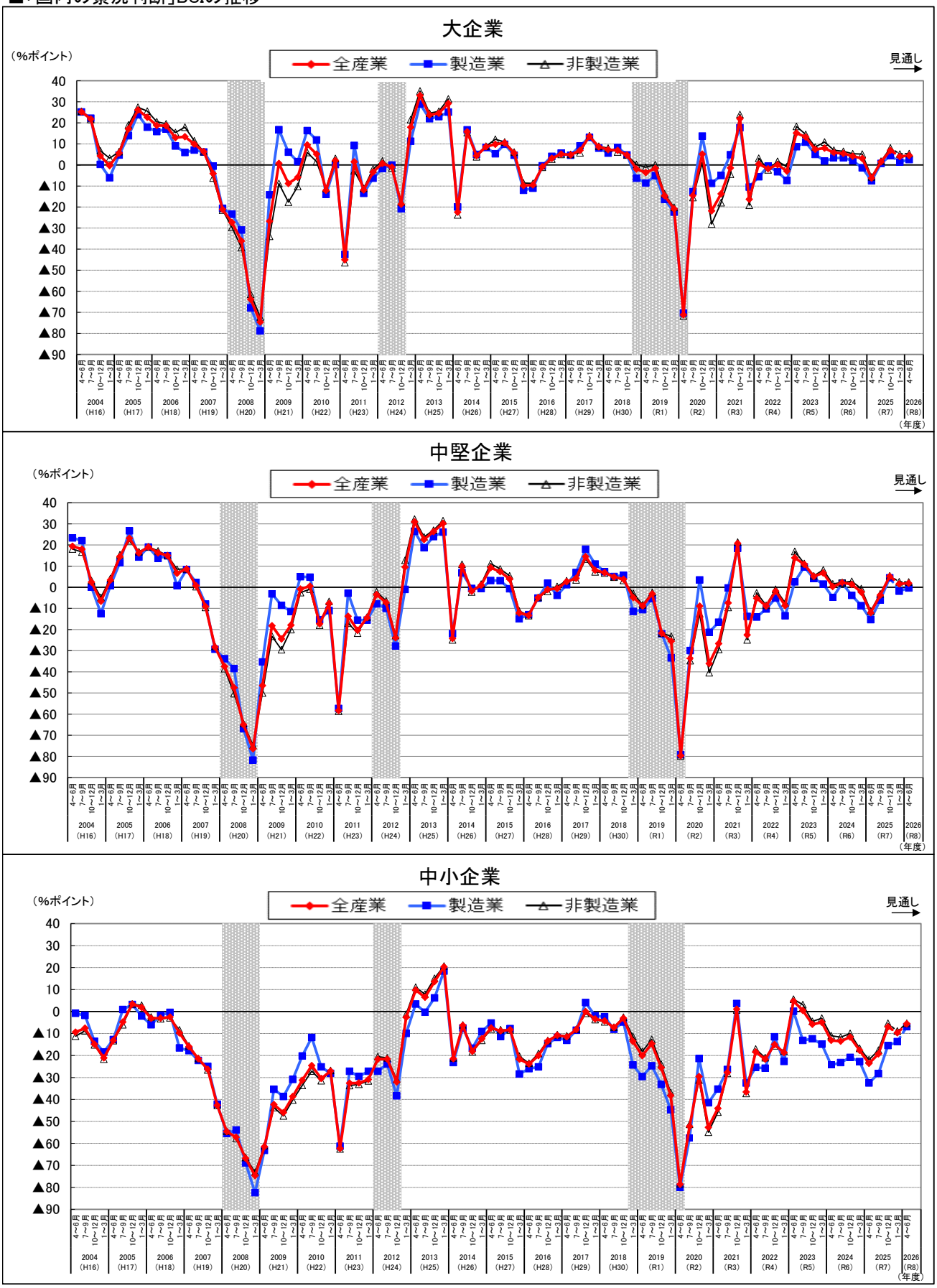
連絡・問合せ先
内閣府経済社会総合研究所景気統計部　Tel.03-6257-1630（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）
内閣府経済社会総合研究所ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ　https://www.esri.cao.go.jp/index.html
財務省財務総合政策研究所調査統計部　Tel.03-3581-4111（内線）5327,5163
財務省財務総合政策研究所ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ　https://www.mof.go.jp/pri/index.htm

■「貴社の景況判断」BSIの推移



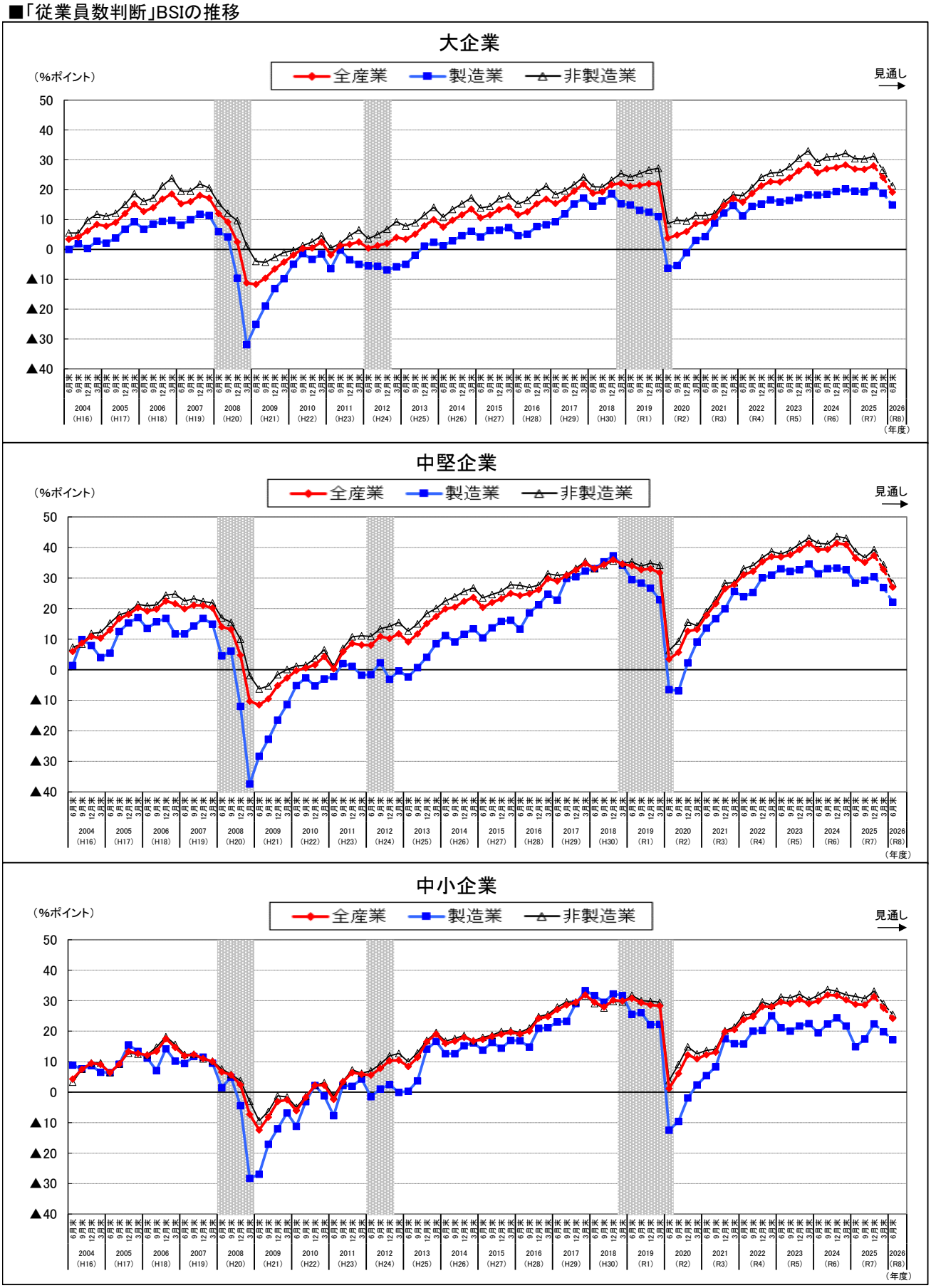
(注)令和7年10-12月期までの数値は、各調査期における現状判断。
令和8年1-3月期及び令和8年4-6月期の数値は、令和7年10-12月期調査時の見通し。
シャドー部分は景気後退期を示す。

■「国内の景況判断」BSIの推移



(注)令和7年10-12月期までの数値は、各調査期における現状判断。
令和8年1-3月期及び令和8年4-6月期の数値は、令和7年10-12月期調査時の見通し。
シャドー部分は景気後退期を示す。

■「従業員数判断」BSIの推移

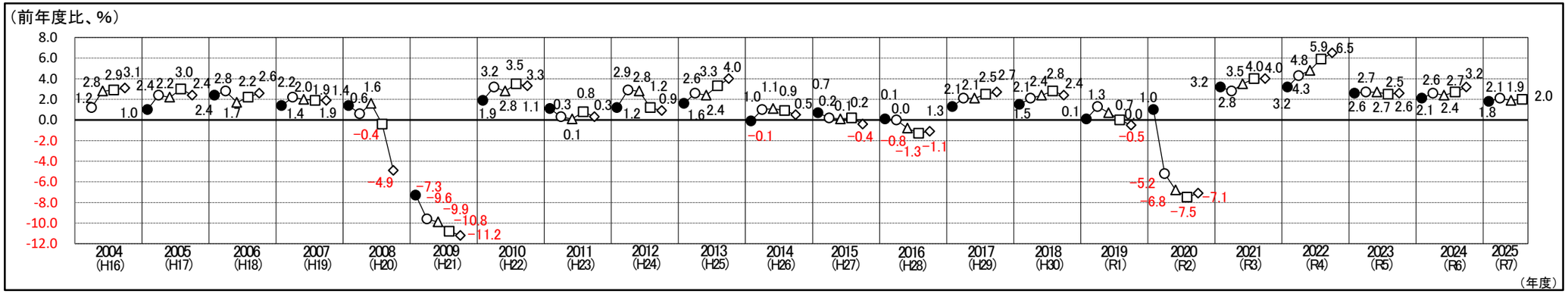


(注)令和7年12月末までの数値は、各調査期における現状判断。
令和8年3月末及び令和8年6月末の数値は、令和7年10-12月期調査時の見通し。
シャドー部分は景気後退期を示す。

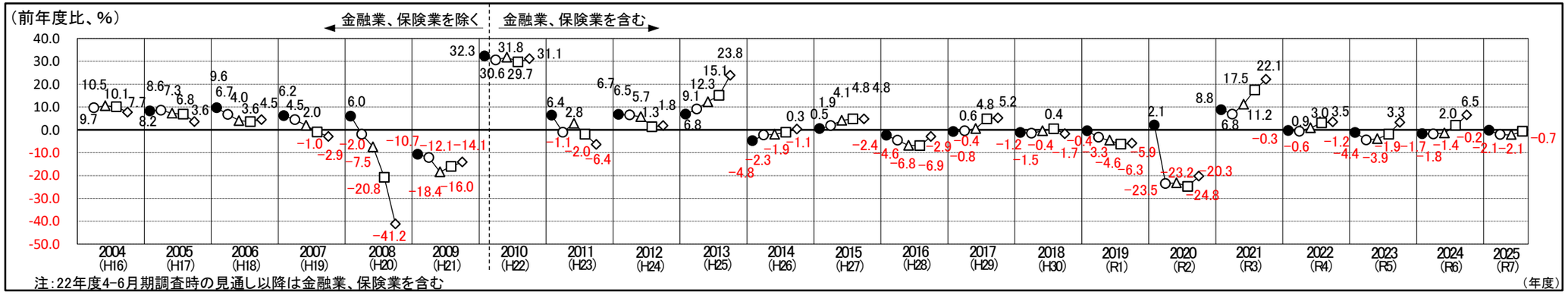
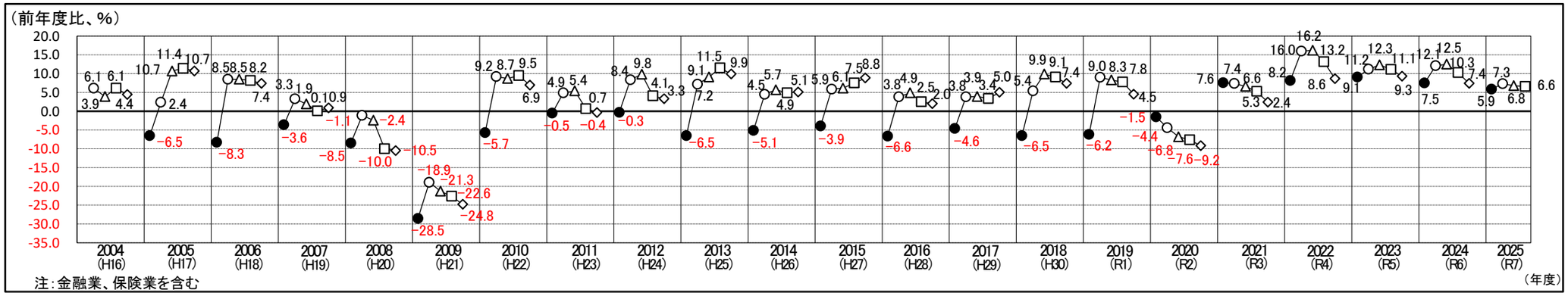
各調査時期における計数の年度見通しの推移（全規模・全産業）

●：1-3月期調査時の翌年度の見通し
○：4-6月期調査時の当年度の見込み
△：7-9月期調査時の当年度の見込み
□：10-12月期調査時の当年度の見込み
◇：1-3月期調査時の当年度の見込み

（1）売上高（金融業、保険業を除く）



（2）経常利益



（3）設備投資（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）